



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日 東

上場会社名 日本コンセプト株式会社 上場取引所
 コード番号 9386 URL <http://www.n-concept.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松元 孝義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 仁科 善生 (TEL) 03-3507-8812
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	2,762	0.6	543	△3.9	488	△14.1	335	△11.3
27年12月期第1四半期	2,745	9.2	565	28.7	569	58.8	377	68.3
(注) 包括利益 28年12月期第1四半期	289百万円(△12.7%)		27年12月期第1四半期		331百万円(58.4%)			

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	25.58	—
27年12月期第1四半期	28.84	—

※ 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	14,677	6,500	44.3
27年12月期	14,971	6,355	42.5
(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期	6,500百万円	27年12月期	6,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	27.00	—	11.00	—
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※1 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成27年12月期の第2四半期以前の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。比較のため、平成27年10月1日付の株式分割が当期の期首に行われたと仮定した場合、中間配当(1株につき27円)は、1株につき9円に相当し、年間配当は1株につき20円となります。

※2 配当予想の修正については、本日(平成28年5月13日)公表いたしました「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,929	6.8	1,155	7.3	1,079	2.2	733	5.4	55.97
通期	11,830	7.5	2,230	5.6	2,080	4.9	1,410	8.4	107.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期1Q	13,098,000株	27年12月期	13,098,000株
28年12月期1Q	537株	27年12月期	537株
28年12月期1Q	13,097,463株	27年12月期1Q	13,097,559株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、平成27年12月期の「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	増減額 (増減率)
売上高 (千円)	2,745,026	2,762,031	17,005 (0.6%)
営業利益 (千円)	565,477	543,677	△21,799 (△3.9%)
経常利益 (千円)	569,014	488,705	△80,308 (△14.1%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	377,772	335,002	△42,769 (△11.3%)
運用本数 (3月末時点)	5,855本	6,193本	338本 (5.8%)
稼働率 (3ヶ月平均)	75.0%	73.1%	△1.9%

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用情勢の改善を背景として、景気の緩やかな回復基調にありましたが、一方で、年明け以降の円高への揺り戻しや海外景気の停滞等の影響もあり、先行きの力強さに欠けたものとなりました。

一方、世界経済に目を向けますと、米国では、個人消費を中心とした内需の堅調さに支えられ、底堅い成長が続きました。欧州では、ロシア情勢やギリシャ債務問題、難民流入の問題が燻り続ける中、牽引役となるドイツの景気回復は弱含んだものとなりました。新興国においては、中国経済の減速基調が続く中で、原油をはじめとする資源価格が低迷したこともあり、インド等の一部を除いて全般として、景気回復は限られたものとなりました。

このような状況の下ではありますが、当社グループは活発な営業活動を遂行し、前年同期を大幅に上回る国際間輸送取扱実績をあげました。日本からの輸出入取扱実績につきましては前年同期と同水準に留まりましたが、昨年度、新規投資により開設した水島支店も含めた全国支店網の充実により国内ワンウェイ輸送サービス^{*}や貨物保管・加温サービス^{**}の提供力が向上し、国内輸送取扱実績並びに日本への輸入取扱タンクコンテナの大幅増を達成することができました。また、日本を經由しない三国間輸送取扱実績におきましても、当社の企業戦略であるグループ全体の営業網を活かした国際的事業展開により顕著な増加を記録しております。

輸送取扱実績は大幅に増加しましたが、前年同期に比べて航海日数が短い国際間輸送が増加した結果が1本あたりの輸送売上への減少に繋がり、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,762百万円（前年同期比0.6%増）に留まりました。利益面については、将来を見据えた国内設備投資に伴い減価償却費が増加しているうえ、積極的な人材雇用により人件費も増えたことから営業利益は543百万円（前年同期比3.9%減）になりました。これらに伴い、経常利益は488百万円（前年同期比14.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は335百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

なお、前年同期と比較して経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の減少率が営業利益の減少率を上回った理由は、前年同期は円安の進展に伴い営業外収益に計上した為替差益が、今年度は営業外費用である為替差損を計上することになったことが主な要因であります。

国内ワンウェイ輸送サービス^{*}

従来、国内における液体貨物輸送は、ドライバーの運転するタンクローリーによるものが主流でした。これに対し、当社は、タンクコンテナの優位性を活かし輸送過程のほとんどを無人でかつ大量に運ぶことを可能と致しました。さらに、目的地で荷卸が終了したタンクコンテナを日本各地に設立した当社の支店ターミナルに返却する、すなわち、目的地までの片道輸送を可能にすることによりお客様は輸送費の大幅な低減を享受できることとなります。このワンウェイ（片道）輸送サービスは、従来の輸送方式と全く異なる、当社独自の輸送方式であります。

貨物保管・加温サービス^{**}

輸入貨物として国内に陸揚げされた液体貨物を工場に搬入する際、お客様の都合により搬入日の確定がなされない時に一時的に保管したり、また、常温固体の貨物を加温することにより液体に戻して工場に搬入するサービスのことであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ294百万円減少(2.0%減)し、14,677百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ271百万円減少(6.5%減)し、3,876百万円となりました。現金及び預金が33百万円、売掛金が145百万円、その他の流動資産が92百万円減少したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ22百万円減少(0.2%減)し、10,800百万円となりました。有形固定資産が22百万円減少したことが主な要因です。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ133百万円減少(4.1%減)し、3,122百万円となりました。短期借入金が305百万円増加したものの、買掛金が73百万円、1年内返済予定の長期借入金が24百万円、未払法人税等が231百万円、その他流動負債が123百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ305百万円減少(5.7%減)し、5,053百万円となりました。リース債務が82百万円増加したものの、社債が30百万円、長期借入金が345百万円減少したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ145百万円増加(2.3%増)し、6,500百万円となりました。為替換算調整勘定残高が45百万円減少したものの、利益剰余金が190百万円増加したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(業績予想)

当第1四半期連結累計期間における売上高、利益額は、順調に進捗しており、平成28年12月期の連結業績予想につきましては、平成28年2月12日に公表しました連結業績予想から変更しておりません。

(配当予想)

当社は、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案したうえで、企業業績に応じた配当を実施することを基本方針としておりますが、堅調に推移している今期の業績と財務状況等を総合的に勘案した結果、株主の皆様への利益還元促進の観点から、平成28年12月期の1株当たり配当金を、年間30円に修正することといたしました。

詳細につきましては、本日(平成28年5月13日)公表いたしました「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第1四半期連結累計期間
(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,531,127	2,497,459
売掛金	1,203,488	1,058,091
その他	414,579	321,710
貸倒引当金	△1,434	△859
流動資産合計	4,147,760	3,876,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	894,336	875,963
タンクコンテナ(純額)	7,521,074	7,511,588
土地	1,898,963	1,898,963
その他(純額)	285,913	291,416
有形固定資産合計	10,600,288	10,577,932
無形固定資産	96,567	100,593
投資その他の資産	126,107	122,031
固定資産合計	10,822,963	10,800,556
繰延資産	1,054	766
資産合計	14,971,777	14,677,725
負債の部		
流動負債		
買掛金	770,001	696,127
短期借入金	64,000	369,000
1年内返済予定の長期借入金	1,306,500	1,281,800
1年内償還予定の社債	70,000	60,000
リース債務	254,629	266,783
未払法人税等	405,082	173,598
賞与引当金	24,230	36,363
その他	362,252	239,126
流動負債合計	3,256,695	3,122,799
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	3,621,775	3,276,255
リース債務	1,503,450	1,585,918
退職給付に係る負債	84,450	82,119
その他	119,834	109,659
固定負債合計	5,359,510	5,053,952
負債合計	8,616,206	8,176,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,440	600,440
資本剰余金	526,599	526,599
利益剰余金	5,156,915	5,347,846
自己株式	△384	△384
株主資本合計	6,283,571	6,474,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△736	△898
為替換算調整勘定	72,736	27,369
その他の包括利益累計額合計	72,000	26,470
純資産合計	6,355,571	6,500,972
負債純資産合計	14,971,777	14,677,725

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	2,745,026	2,762,031
売上原価	1,876,708	1,910,458
売上総利益	868,317	851,572
販売費及び一般管理費	302,840	307,895
営業利益	565,477	543,677
営業外収益		
受取利息	134	131
為替差益	43,616	—
受取家賃	1,247	1,457
受取保険金	2,071	1,118
受取補償金	59	249
補助金収入	3,038	3,012
その他	873	839
営業外収益合計	51,040	6,809
営業外費用		
支払利息	44,698	30,970
為替差損	—	29,882
その他	2,805	929
営業外費用合計	47,503	61,782
経常利益	569,014	488,705
特別損失		
固定資産除却損	—	1,776
特別損失合計	—	1,776
税金等調整前四半期純利益	569,014	486,928
法人税等	191,241	151,925
四半期純利益	377,772	335,002
親会社株主に帰属する四半期純利益	377,772	335,002

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	377,772	335,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	△161
為替換算調整勘定	△46,009	△45,367
その他の包括利益合計	△46,039	△45,529
四半期包括利益	331,733	289,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	331,733	289,473
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。